



2023年1月30日

各位

会社名 株式会社サインド
代表者名 代表取締役社長 奥脇 隆司
(コード番号：4256 東証グロース)
問合せ先 代表取締役副社長兼管理部長 高橋 直也
(TEL. 03-6277-2658)

パシフィックポーター株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、以下のとおり、パシフィックポーター株式会社（以下、「パシフィック社」といいます。）の株式を取得し、当社の連結子会社とするため株式譲渡契約を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」をミッションに、理美容店舗に対してクラウド型予約管理システム「BeautyMerit(ビューティーメリット)」の開発及び提供をしております。理美容店舗の新規顧客獲得の業務効率化を支援する集客予約サイトの一元管理機能(サイトコントローラー)及び、顧客のリピーター化を支援する店舗公式のスマートフォンアプリ構築サービス等のウェブ予約システムを提供し、新規顧客の獲得からリピーター顧客の管理までを一気通貫で支援できるサービスとなっております。

パシフィック社は、「新たな時間をつくる」をミッションに、複数のサイトからの予約を一元管理できるクラウド型サイトコントローラーシステム「かんざし」を運営しております。予約一元管理機能に特化し、中立的に各集客予約サイト及びPOSシステムを高い品質で連携させる技術力に定評があり、2017年の販売開始以降、各集客予約サイト及びPOSシステム等とのパートナーシップにより、8,100店舗以上の理美容店舗で利用されるサービスに成長し、当社と共に業界をリードする企業となっております。

当社は、ターゲットシェアの拡大及びプラットフォーム価値の向上による成長戦略を推進しており、当該成長戦略の実現のため、内部資源を活用したオーガニックな事業成長に加え、M&Aによる事業規模の拡大の検討を行ってまいりました。本株式取得により、パシフィック社が、「かんざし」で培ってきたクラウドサービスにおける開発力及びパートナー企業との連携ノウハウと、当社が「BeautyMerit(ビューティーメリット)」で培ってきた予約管理システムの開発ノウハウ及びフォロー・サポート体制を活用し、パートナー企業との営業面、サービス面の両輪で更なる連携を強化してまいります。また、契約店舗数の増加に伴う、膨大なデータを活かし、両社間でのシナジーの創出及びパートナー企業との連携強化によって理美容業界のDX化を推進してまいります。

2. 両社の取り組みと提供価値

理美容サービスネット予約市場の急拡大に伴い、理美容店舗における集客手法はより多様化・複雑化しており、理美容店舗の予約管理業務における負担が増加しております。この課題を解決する上では、当社のみならず、各集客予約サイト及びPOSシステム等の理美容関連事業者と連携して取り組むことが重要であると認識しております。そこで当社は、「BeautyMerit(ビューティーメリット)」の予約一元管理機能とパシフィック社が運営する「かんざし」を統合し、パートナー企業との相互連携開発を共通化

することで、各パートナー企業の負担を軽減し、理美容店舗が業務負担なく自由にインターネット予約を活用できる体制を整備し、理美容業界におけるインターネット予約の浸透を加速させます。また、パシフィック社は今後も現経営体制の下、予約一元管理機能（サイトコントローラー）において最も重要な各パートナー企業に対する中立性にコミットメントした経営を行い、理美容店舗に対して集客手法の選択肢の柔軟性を提供し、パートナー企業への貢献を通じたネットワーク効果の最大化を図ってまいります。

3. 子会社化の方法

当社は、2023年2月2日付で、パシフィック社の株主8名から発行済株式総数の約96%にあたる166,530株の譲渡を受ける株式譲渡契約を締結予定です。また、当該株式譲渡契約を締結する株主以外の株主については、2023年2月上旬を目途として、株式譲渡契約（以下、「追加株式譲渡契約」といいます。）を順次締結し、パシフィック社の発行済株式総数の全株式を取得する予定です。当社は、当該パシフィック社株式譲受及び追加株式譲渡契約により、同社の発行済株式総数の100%を保有することとなり、同社を連結子会社といたします。追加株式譲渡契約による取得分を含む、株式取得の総額は、2,873百万円（アドバイザリー費用等を含む）であり、パシフィック社株式譲受代金は、全額金銭にて支払います。当該金銭は、上場調達資金の充当及び金融機関からの借入を予定しております。上場調達資金の充当及び資金の借入の詳細につきましては、2023年1月30日付「上場調達資金の充当予定時期及び金額の変更に関するお知らせ」及び「資金の借入に関するお知らせ」をご参照ください。なお、2022年9月末時点における当社の自己資本比率は92.7%であり、本件による財務状況への影響は軽微であると見込んでおります。

4. 異動する子会社（パシフィックポーター株式会社）の概要

(1)	名 称	パシフィックポーター株式会社		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目14番5号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 真玉 寿人		
(4)	事 業 内 容	WEBシステム開発 美容予約一元管理システムの提供・運営等		
(5)	資 本 金	160百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2013年12月3日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社EPARK	36.44%	
		SBIイノベーションファンド1号	17.65%	
		マルタスインベストメント2号投資事業有限責任組合	17.61%	
		株式会社ブレンティー	17.33%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	純 資 産	286百万円	271百万円	158百万円
	総 資 産	324百万円	324百万円	318百万円
	1株当たり純資産	1,795.59円	1,588.48円	916.04円
	売 上 高	143百万円	205百万円	294百万円
	営業利益（△損失）	△96百万円	△109百万円	△132百万円
	経常利益（△損失）	△96百万円	△109百万円	△132百万円
	当期純利益（△損失）	△97百万円	△114百万円	△133百万円
	1株当たり当期純利益（△損失）	△609.45円	△687.48円	△777.30円

1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-
----------------	---	---	---

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 EPARK		
(2) 所 在 地	東京都港区芝公園二丁目 4 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 玉村 剛史		
(4) 事 業 内 容	飲食店・医療・美容院向け予約・送客サービスを中心としたソリューション事業、広告代理店事業		
(5) 資 本 金	9,000 万円		
(6) 設 立 年 月 日	2007 年 4 月 13 日		
(7) 純 資 産	相手先の要請により非開示とさせていただきます。		
(8) 総 資 産	相手先の要請により非開示とさせていただきます。		
(9) 大株主及び持株比率	株式会社光通信 91%		
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(1) 名 称	SBI イノベーションファンド1号		
(2) 所 在 地	東京都港区六本木 1-6-1		
(3) 設 立 根 拠 等	民法に基づく任意組合		
(4) 組 成 目 的	有望な又は将来性のある事業を行う日本国内の非上場又は上場会社の株式、新株予約権、新株予約権付社債等に本組合又は SPC が投資を行い、株式の上場、株式の売却、株式交換などの手段によりキャピタルゲインを得ること。		
(5) 組 成 日	2010 年 3 月 31 日		
(6) 出 資 の 総 額	201 億 9,000 万円		
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	1. 96.67% SBI ホールディングス株式会社 (SBI グループの持株会社です。) 2. 3.33% SBI キャピタル株式会社 (SBI ホールディングス株式会社のアセットマネジメント事業子会社です。)		
(8) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	SBI キャピタル株式会社	
	所 在 地	東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー19F	
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 丸山 紘治	
	事 業 内 容	有価証券の取得及び保有並びに運用 投資事業組合財産の運用及び管理	
	資 本 金	1,000 万円	
(9) 国 内 代 理 人 の 概 要	名 称	該当事項はありません。	
	所 在 地	-	
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	-	
	事 業 内 容	-	
	資 本 金	-	

(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(1) 名称	マルタスインベストメント2号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号 有楽町ビル11階1117	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組成目的	日本の新たな未来を創造しうるベンチャー企業への投資を行うべく組成されたものです。	
(5) 組成日	2019年2月20日	
(6) 出資の総額	11億5,000万円	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	相手先の要請により非開示とさせていただきます。	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	株式会社マルタスインベストメント
	所在地	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号 有楽町ビル11階1117
	代表者の役職・氏名	代表取締役 後藤 研二
	事業内容	投資事業有限責任組合の運用および管理、適格機関投資家等特例業務
	資本金	5,500万円
(9) 国内代理人の概要	名称	該当事項はありません。
	所在地	—
	代表者の役職・氏名	—
	事業内容	—
	資本金	—
(10) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	該当事項はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(1) 名 称	株式会社プレンティアー	
(2) 所在地	東京都品川区上大崎二丁目 25 番 5 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾持 繁美	
(4) 事業内容	有価証券の投資、保有、運用	
(5) 資本金	1 億円	
(6) 設立年月日	1995 年 9 月 13 日	
(7) 純資産	12 億 4,194 万円 (2022 年 8 月末現在)	
(8) 総資産	23 億 1,041 万円 (2022 年 8 月末現在)	
(9) 大株主及び持株比率	尾持 繁美 35.84% 馬庭 哲也 14.60% 従業員持株会 11.15% 松本 力哉 11.15%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1) 氏 名	その他少数株主 4 名 (法人及び個人)
(2) 上場会社と当該株主の関係	当社と当該株主及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(注) 上記の他、少数株主 27 名が保有する 6,758 株については、追加株式譲渡契約により追加取得予定です。

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権所有割合：-%)
(2) 取得株式数	173,288 株 (注 1) (議決権の数：173,288 個)
(3) 取得価額	パシフィックポーター株式会社の普通株式 2,850 百万円 (注 2) アドバイザー費用等 (概算額) 23 百万円 合計 (概算額) 2,873 百万円
(4) 異動後の所有株式数	173,288 株 (議決権の数：173,288 個) (議決権所有割合：100.0%)

(注 1) 2023 年 2 月 2 日付で、パシフィック社の株主 8 名から 166,530 株の譲渡を受ける株式譲渡契約を締結する予定です。その他少数株主が保有する 6,758 株については、2023 年 2 月上旬を目途に追加株式譲渡契約を締結して取得予定ですが、取得時期については当初予定よりも遅れる可能性もあります。

(注 2) 取得価額については、追加株式譲渡契約を通じて取得する株式の取得価額も含めております。

取得価額の算定にあたり当社は、当社並びにパシフィック社から独立した第三者算定機関より、本件株式に関する株式価値算定書を受領しております。第三者算定機関は、対象会社であるパシフィック社が非上場会社であるため、直接参照すべき市場株価は存在しないことから、インカムアプローチによる DCF 法を採用しております。なお、当該株式価値算定書において、本件取得価額は評価額の範囲内であり、当社は当該株式価値算定書の内容を参考に、相手先との協議により取得価額を決定しております。

7. 日 程

(1) 取締役会決議日	2023年1月30日
(2) 契約締結日	2023年2月2日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2023年2月24日(予定)

8. 今後の見通し

本株式取得に伴い、パンフィック社は当社の連結子会社となり、当社は2023年3月期第4四半期から連結決算に移行いたします。なお、同社のみなし取得日は2023年3月31日となる予定です。このため、2023年3月期においては、同社の貸借対照表のみを連結対象とする予定であり、当社業績への影響は軽微であると見込んでおります。

なお、2024年3月期の連結業績への影響は、2024年3月期第1四半期よりパンフィック社の損益計算書を連結対象とする予定です。また、のれんの償却費等が発生する見込みですが当該影響については現在精査中であり、2023年3月期決算発表時に、これを考慮した当社の業績予想として公表する予定です。

「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、本株式取得の内容を踏まえて更新し、2023年6月に開示する予定です。

以 上